

平成30年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

平成30年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、これまで取り組んできた「人口減少克服」、「健康長寿県」、「食でとことん」の3つの戦略プロジェクトを展開する中で、県産品の高品質化や販路開拓、新産業の創出・育成などの経済を回す仕組みづくり、各産業における労働力不足への対応、2025年の超高齢化時代を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現など、最終年度を迎える「青森県基本計画未来を変える挑戦」の総仕上げに向け、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成30年度一般会計当初予算は、基金積立金や貸付金、施設等整備費の当然減により、規模としては、6,630億円、平成29年度当初予算対比216億円、3.2パーセントの減となったものの、一体として編成した平成29年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、6,808億円余となり、平成29年度当初予算から国民体育大会開催基金積立金を除いたベースとの比較では、実質的なプラス予算となっている。

また、財源不足額（基金取崩額）については、地方交付税の見通しが厳しい中ではあるものの、平成29年度当初予算に引き続き、収支均衡を実現するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、持続可能な財政構造の確立に向けた取組みを着実に推進することができたところである。

II 予算規模

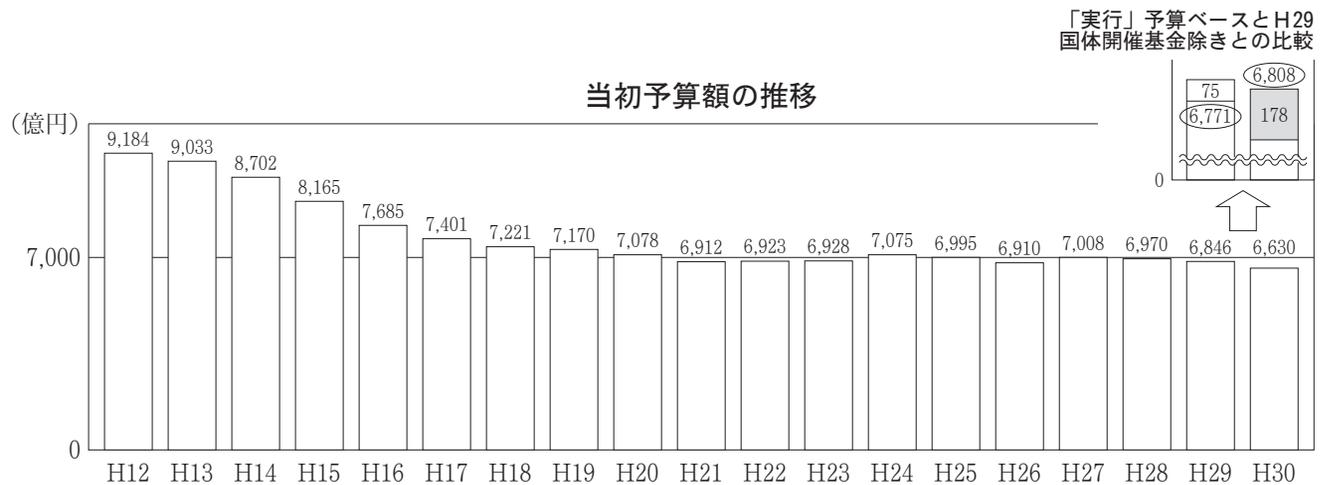
○ 予算規模、一般歳出とも、基金積立金や貸付金、施設等整備費の当然減により、前年度を下回ったが、国の補正予算に呼応して一体編成した平成29年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、平成29年度の国民体育大会開催基金積立金を除いたベースとの比較では、実質的なプラス予算となった。

1 一般会計 6,630億円 (29年度当初比 △216億円、3.2%減)

平成29年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベース

6,808億円余 (29年度当初比 △37億円余、0.6%減)

(国民体育大会開催基金積立金(75億円)除き (29年度当初比 37億円余、0.5%増))



(単位：%)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当初予算の伸び率	△2.3	0.2	0.1	2.1	△1.1	△1.2	1.4	△0.5	△1.8	<0.5> [△0.6] △3.2
地方財政計画	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3
国の予算	6.6	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3

(単位：%)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一般歳出の伸び率	△3.0	0.1	0.4	2.7	△1.3	△1.4	1.9	△0.4	△1.7	<1.0> [△0.3] △3.4
地方財政計画	0.7	0.2	0.8	△0.6	△0.1	2.0	2.3	0.9	1.0	0.9
国の予算	9.4	3.3	1.2	△4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.9	0.9

※一般歳出 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金－NTT資金活用事業等

地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

※「当初予算の伸び率」及び「一般歳出の伸び率」について、上段[]は「実行」予算ベースの率、< >は「実行」予算ベース(平成29年度の国民体育大会開催基金積立金除き)の率である。

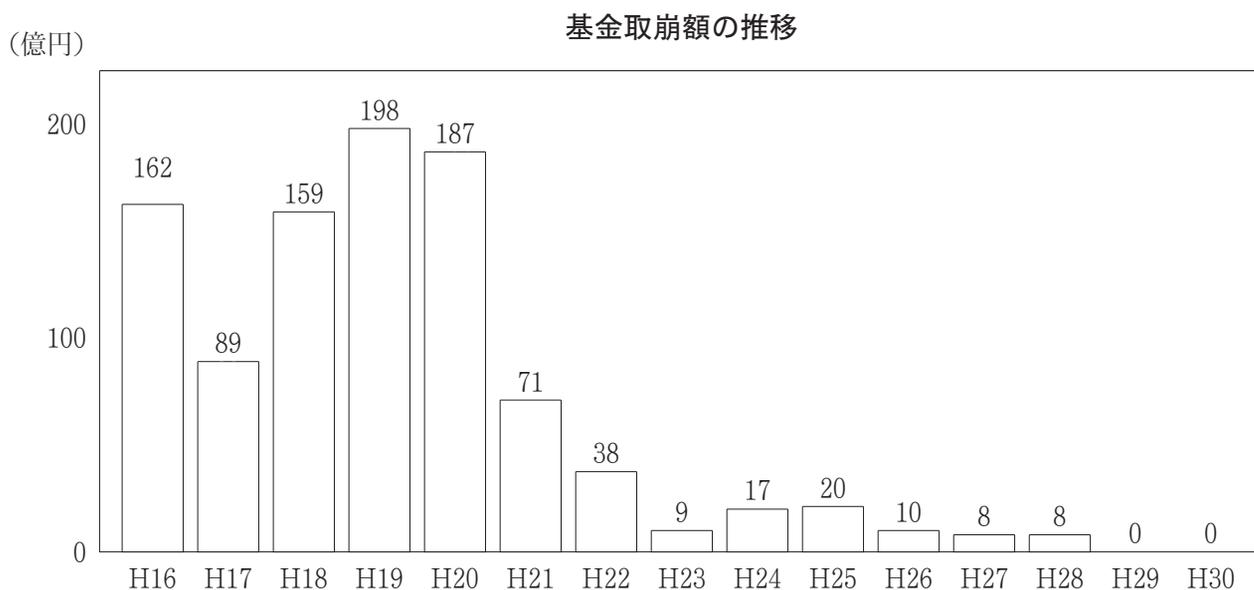
2 特別会計 3,244億1,587万円 (29年度当初比 1,285億9,688万8千円、65.7%増)

3 企業会計 317億644万8千円 (29年度当初比 1億7,692万9千円、0.6%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

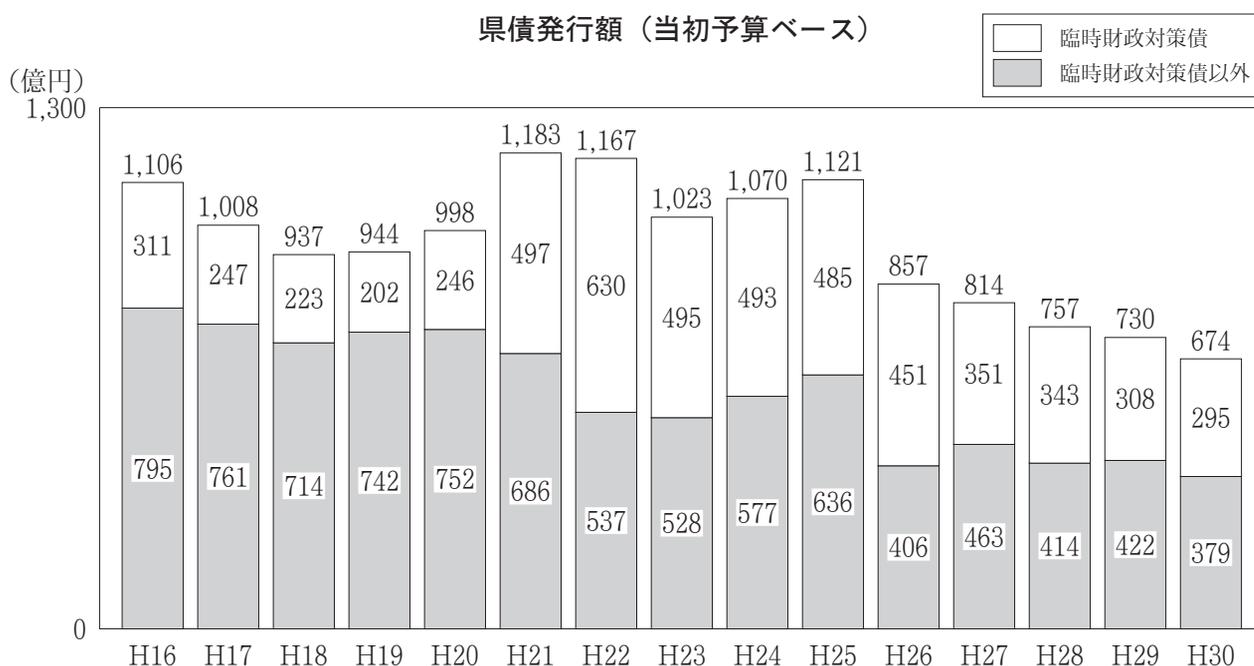
1 基金取崩額の圧縮による収支均衡の実現

歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により、基金取崩額は2年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。



2 県債発行総額の抑制

臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は前年度を下回った。(△56億円)



IV 歳 入

- **県税**については、個人県民税、法人関係税、自動車取得税などが前年度を上回るものと見込まれることから、全体として前年度を上回った。
また、**地方消費税清算金**についても、都道府県間の清算基準見直し等により前年度を大幅に上回った。
- **地方譲与税**については、全国の譲与総額等を基礎に算定したところ、地方法人特別譲与税の増収が見込まれることから、前年度を上回った。
- **地方交付税**については、平成30年度地方財政対策において、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、地方税等の伸びを前提として地方交付税総額が減額されており、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回った。
- **県債**については、臨時財政対策債が前年度を下回ったほか、地域総合整備資金貸付事業費に係る県債が減額となったことから、県債発行総額は前年度を下回った。

1 県 税 1,450億3,086万1千円 (29年度当初比 51億 3万6千円、3.6%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	24	25	26	27	28	29	30
県 税 合 計	114,657 (△1.7)	114,488 (△0.1)	124,915 (9.1)	134,396 (7.6)	138,686 (3.2)	139,931 (0.9)	145,031 (3.6)
法人関係税	17,062 (△6.4)	17,220 (0.9)	21,212 (23.2)	23,564 (11.1)	25,950 (10.1)	26,864 (3.5)	28,098 (4.6)
地方消費税	12,964 (△1.0)	12,953 (△0.1)	16,006 (23.6)	21,874 (36.7)	23,412 (7.0)	23,937 (2.2)	24,590 (2.7)
その他の税	84,631 (△0.9)	84,315 (△0.4)	87,697 (4.0)	88,958 (1.4)	89,324 (0.4)	89,130 (△0.2)	92,343 (3.6)
核燃料物質等 取扱税	15,868 (1.6)	15,182 (△4.3)	18,110 (19.3)	19,492 (7.6)	19,744 (1.3)	19,981 (1.2)	20,037 (0.3)
その他の税	68,763 (△1.4)	69,133 (0.5)	69,587 (0.7)	69,466 (△0.2)	69,580 (0.2)	69,149 (△0.6)	72,306 (4.6)

※ () は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 514億1,922万6千円 (29年度当初比 61億1,307万9千円、13.5%増)

※県税+地方消費税清算金 (29年度当初比 112億1,311万5千円、6.1%増)
(地方財政計画の伸び率(道府県分) 0.5%増)

3 地方譲与税 220億9,392万円 (29年度当初比 8億742万7千円、3.8%増)

うち、地方法人特別譲与税 192億2,506万円 (29年度当初比 8億5,472万9千円、4.7%増)

※県税+地方消費税清算金+地方法人特別譲与税 (29年度当初比 120億6,784万4千円、5.9%増)
(地方財政計画の伸び率(道府県分) 0.7%増)

4	地方交付税	2,068億5,900万円	(29年度当初比 △74億2,700万円、	3.5%減)
	※地方交付税+臨時財政対策債			
		2,363億1,100万円	(29年度当初比 △87億7,000万円、	3.6%減)
			(地方財政計画の伸び率	1.9%減)
5	国庫支出金	1,006億8,562万1千円	(29年度当初比 △37億5,188万2千円、	3.6%減)
6	県債	673億5,200万円	(29年度当初比 △56億1,004万円、	7.7%減)
			(地方財政計画の伸び率	0.3%増)

(単位：千円、%)

区 分		年 度	29	30	増 減 額	伸 び 率
県 債 総 額			72,962,040	67,352,000	△5,610,040	△7.7
	臨 時 財 政 対 策 債		30,795,000	29,452,000	△1,343,000	△4.4
	臨 時 財 政 対 策 債 以 外		42,167,040	37,900,000	△4,267,040	△10.1
	公 共 事 業 関 係 費		23,559,000	22,590,000	△969,000	△4.1
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 事 業 費		2,500,000	0	△2,500,000	皆減
	そ の 他		16,108,040	15,310,000	△798,040	△5.0

(単位：%)

区 分	年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県 債 依 存 度		< 9.9 > 17.1	< 7.8 > 16.9	< 7.6 > 14.8	< 8.2 > 15.1	< 9.1 > 16.0	< 5.9 > 12.4	< 6.6 > 11.6	< 5.9 > 10.9	< 6.2 > 10.7	< 5.7 > 10.2
地方財政計画		14.3	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

V 歳 出

1 投資的経費

- 公共事業関係費については、平成30年度の国の予算措置状況等を勘案しながら計上した結果、3.5%の減となったが、一体編成した平成29年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、13.2%の増となった。
- 普通建設事業費全体については、大型施設整備等の事業完了等に伴い大幅な減額となったこと等により、6.3%の減となったが、一体編成した平成29年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、7.7%の増となった。
- 災害復旧事業費については、過年度分の災害復旧費の減額により、3.6%の減となった。

- (1) 公共事業関係費 616億6,800万4千円 (29年度当初比 △22億4,022万4千円、3.5%減)
 (国の公共事業関係費の伸び率 0.0%増)
- ① 一般公共事業費 559億2,356万2千円 (29年度当初比 △23億9,809万6千円、4.1%減)
- ② 国直轄事業負担金 57億4,444万2千円 (29年度当初比 1億5,787万2千円、2.8%増)
- ※平成29年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの公共事業関係費
 723億7,175万円 (29年度当初比 84億6,352万2千円、13.2%増)
- (2) 普通建設事業費 1,188億509万7千円 (29年度当初比 △79億5,073万9千円、6.3%減)
 ※平成29年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの普通建設事業費
 1,365億517万7千円 (29年度当初比 97億4,934万1千円、7.7%増)
- (3) 災害復旧事業費 41億9,769万1千円 (29年度当初比 △1億5,816万6千円、3.6%減)
- (4) 投資的経費合計 1,230億278万8千円 (29年度当初比 △81億890万5千円、6.2%減)

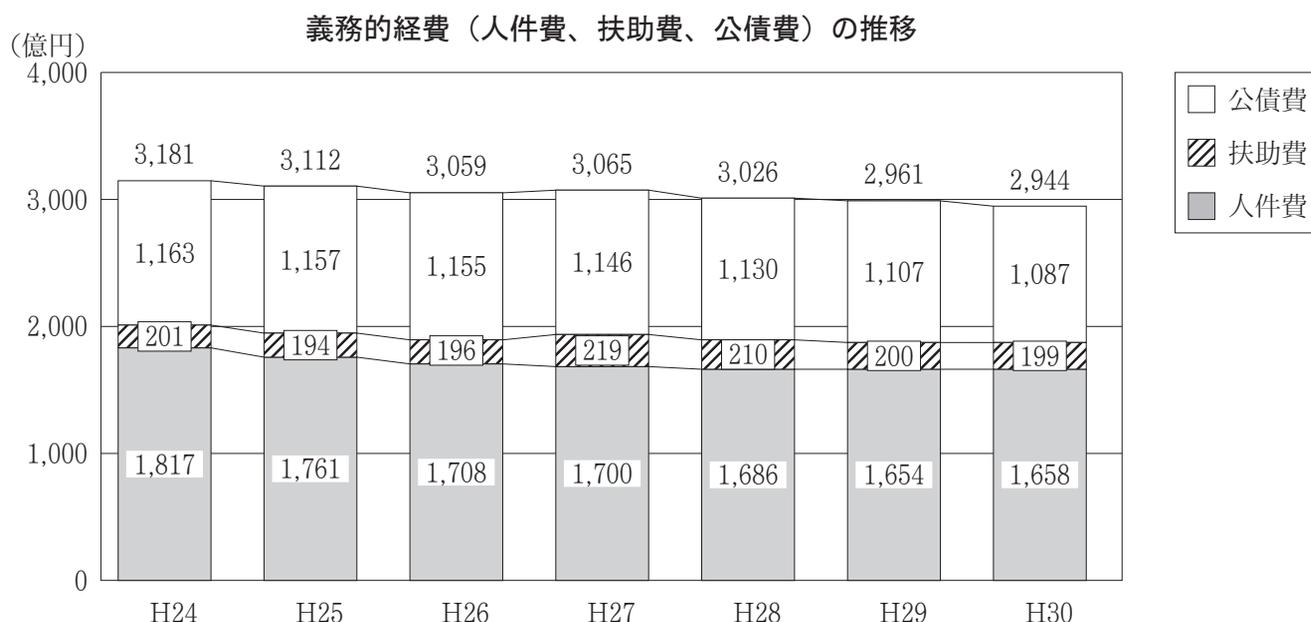
(単位：%)

区 分 \ 年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
普通建設事業費の伸び率	△7.9	△7.2	△0.6	2.3	0.8	△5.0	2.7	△2.5	△2.0	[7.7] △6.3
災害復旧事業費の伸び率	△17.6	△0.4	△6.3	86.4	△45.1	9.9	△10.3	△6.3	5.1	△3.6
投資的経費全体の伸び率	△8.2	△7.0	△0.8	5.0	△1.8	△4.5	2.2	△2.6	△1.8	△6.2
地方財政計画	△5.1	△15.3	△5.1	△3.6	2.1	△1.1	△0.0	1.9	1.4	2.3
投資的経費の構成比	21.4	19.9	19.7	20.2	20.1	19.4	19.6	19.2	19.2	18.6
地方財政計画	17.0	14.5	13.7	13.3	13.6	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4

※「普通建設事業費の伸び率」の上段〔 〕は、平成29年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの率である。

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、
人件費については、職員数の減が見込まれる一方で、退職者数の増による退職手当の増額が見込まれること等により、前年度を上回った。
公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等により、前年度を下回った。
- **一般行政経費**については、地方消費税関連の税込連動交付金及び国民健康保険特別会計の新設に伴う繰出金が増額となるものの、基金積立金及び貸付金などの減額が見込まれることから、前年度を下回った。



（単位：％）

区分		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
その他の経費の伸び率	義務的経費	△1.7	△0.6	△0.6	△2.8	△2.2	△1.7	0.2	△1.3	△2.2	△0.6
	人件費	△3.4	△3.3	△1.8	△2.3	△3.1	△3.0	△0.5	△0.8	△1.9	0.2
	扶助費	2.3	21.7	14.4	△16.3	△3.7	1.1	11.8	△4.2	△4.8	△0.3
	公債費	0.7	0.6	△1.4	△0.8	△0.5	△0.2	△0.8	△1.4	△2.1	△1.8
	その他	1.1	6.4	1.6	7.4	0.6	1.3	2.5	1.4	△1.3	△4.6
その他の経費の構成比	義務的経費	47.9	47.5	47.2	45.0	44.5	44.3	43.7	43.4	43.2	44.4
	人件費	28.3	27.3	26.8	25.7	25.2	24.7	24.2	24.2	24.1	25.0
	扶助費	2.5	3.0	3.5	2.9	2.8	2.9	3.1	3.0	2.9	3.0
	公債費	17.1	17.2	16.9	16.4	16.5	16.7	16.4	16.2	16.2	16.4
	地方財政計画 その他	46.3	46.4	46.0	46.2	44.8	44.8	43.6	43.2	42.5	41.9
その他	30.7	32.6	33.1	34.8	35.4	36.3	36.7	37.4	37.6	37.0	

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	29	30	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		166,199,001	159,696,551	△6,502,450	△3.9
うち 税 収 連 動 交 付 金		52,161,456	56,731,504	4,570,048	8.8
うち 社 会 保 障 関 係 費		79,873,504	70,080,638	△9,792,866	△12.3
積 立 金		13,085,952	2,545,284	△10,540,668	△80.5
貸 付 金		43,993,064	38,581,215	△5,411,849	△12.3
繰 出 金		1,633,746	11,533,138	9,899,392	605.9
うち 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 出 金		0	9,970,471	9,970,471	皆増
そ の 他（物 件 費 な ど）		32,497,287	33,247,051	749,764	2.3
計		257,409,050	245,603,239	△11,805,811	△4.6

○社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	201億6,062万 2 千円
後期高齢者医療関係負担金	169億8,284万 7 千円
国民健康保険関係負担金・繰出金	152億8,458万 7 千円
障害者自立支援関係負担金	91億5,739万円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	31億7,280万 3 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	23億 622万 1 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	13億1,191万 6 千円
生活保護扶助費及び市交付金	78億2,384万 8 千円
医療費助成関係補助金	19億7,339万 8 千円
難病関係医療扶助費	17億2,175万円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億7,252万 6 千円
児童手当等負担金	25億5,210万円
児童扶養手当給付費	14億6,058万 8 千円
児童入所施設等扶助費	20億5,501万 7 千円
教育・保育給付費負担金	99億2,275万 8 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	12億3,743万 8 千円
計	972億9,580万 9 千円

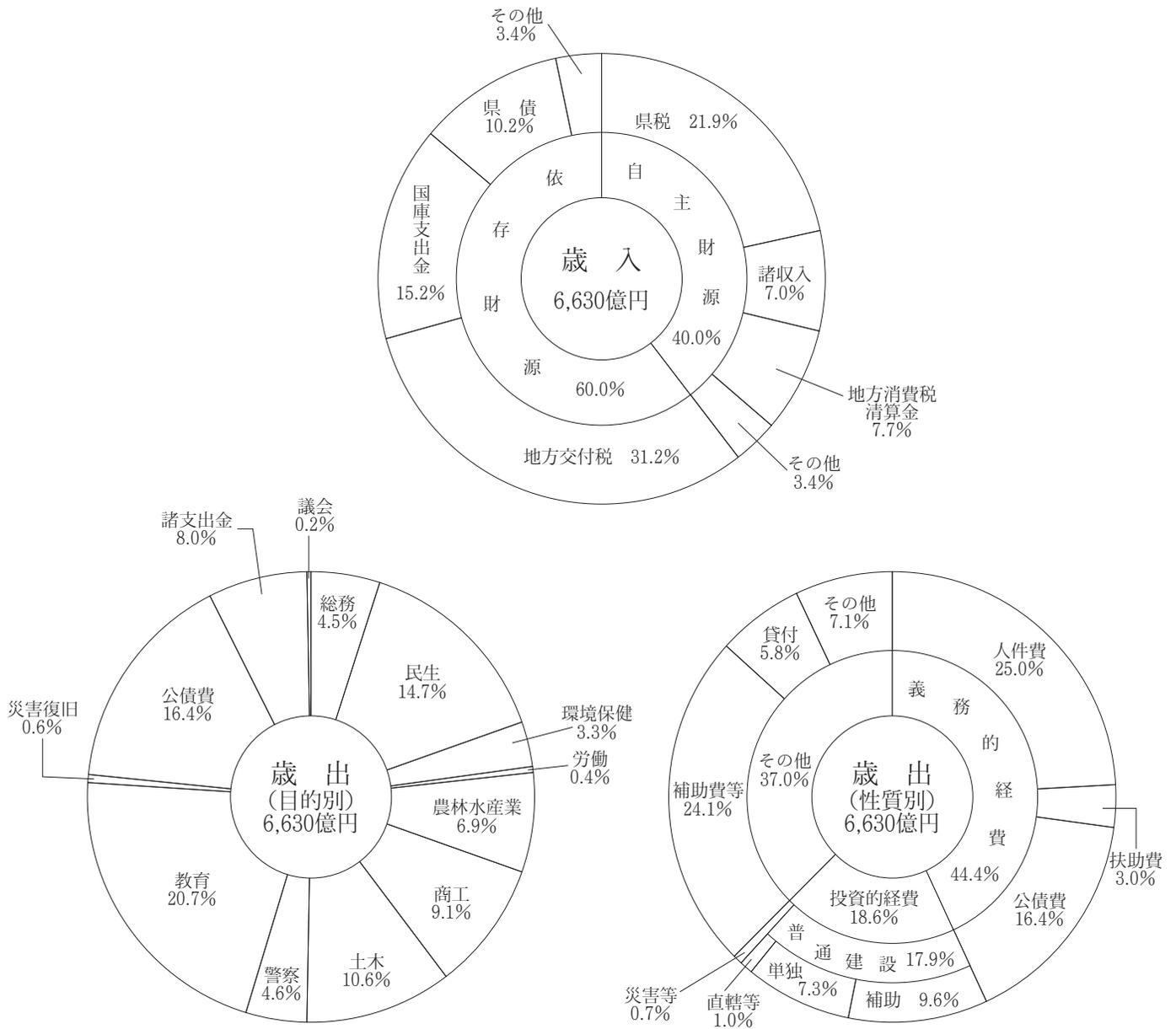
（一般財源 838億6,238万 8 千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	252億1,899万 9 千円
うち税率引上げによる増収見込額	104億円程度

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳 入〉

(単位：千円、%)

	平成 29 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 県税	139,930,825	20.4	145,030,861	21.9	5,100,036	3.6
2 地方消費税清算金	45,306,147	6.6	51,419,226	7.7	6,113,079	13.5
3 地方譲与税	21,286,493	3.1	22,093,920	3.3	807,427	3.8
4 地方特例交付金	355,083	0.0	434,881	0.1	79,798	22.5
5 地方交付税	214,286,000	31.3	206,859,000	31.2	△7,427,000	△3.5
6 交通安全対策特別交付金	397,584	0.1	382,310	0.0	△15,274	△3.8
7 分担金及び負担金	3,633,734	0.5	3,536,294	0.5	△97,440	△2.7
8 使用料及び手数料	8,324,220	1.2	8,237,559	1.2	△86,661	△1.0
9 国庫支出金	104,437,503	15.3	100,685,621	15.2	△3,751,882	△3.6
10 財産収入	1,158,222	0.2	1,083,785	0.2	△74,437	△6.4
11 寄附金	3,675	0.0	3,624	0.0	△51	△1.4
12 繰入金	22,956,334	3.4	9,721,222	1.5	△13,235,112	△57.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	49,562,139	7.2	46,159,696	7.0	△3,402,443	△6.9
15 県債	72,962,040	10.7	67,352,000	10.2	△5,610,040	△7.7
歳 入 合 計	684,600,000	100.0	663,000,000	100.0	△21,600,000	△3.2

〈歳 出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成 29 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
義務的経費	296,079,257	43.2	294,393,973	44.4	△1,685,284	△0.6
人件費	165,389,904	24.1	165,774,793	25.0	384,889	0.2
退職手当	14,902,696	2.1	15,507,602	2.3	604,906	4.1
その他	150,487,208	22.0	150,267,191	22.7	△220,017	△0.1
扶助費	19,983,360	2.9	19,919,942	3.0	△63,418	△0.3
公債費	110,705,993	16.2	108,699,238	16.4	△2,006,755	△1.8
投資的経費	131,111,693	19.2	123,002,788	18.6	△8,108,905	△6.2
普通建設事業費	126,755,836	18.5	118,805,097	17.9	△7,950,739	△6.3
補助	66,589,807	9.7	63,889,477	9.6	△2,700,330	△4.1
単独	53,103,567	7.8	48,162,199	7.3	△4,941,368	△9.3
その他	7,062,462	1.0	6,753,421	1.0	△309,041	△4.4
災害復旧事業費	4,355,857	0.7	4,197,691	0.7	△158,166	△3.6
その他	257,409,050	37.6	245,603,239	37.0	△11,805,811	△4.6
物件費	27,381,049	4.0	28,350,197	4.3	969,148	3.5
維持補修費	4,955,575	0.7	4,735,241	0.7	△220,334	△4.4
補助費等	166,199,001	24.3	159,696,551	24.1	△6,502,450	△3.9
積立金	13,085,952	1.9	2,545,284	0.4	△10,540,668	△80.5
投資及び出資金	10,663	0.0	11,613	0.0	950	8.9
貸付金	43,993,064	6.4	38,581,215	5.8	△5,411,849	△12.3
繰出金	1,633,746	0.3	11,533,138	1.7	9,899,392	605.9
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	684,600,000	100.0	663,000,000	100.0	△21,600,000	△3.2

〈参考3〉 平成29年度2月補正予算の概要

総 額	20,357百万円
◇歳出計上分	17,869百万円（一般会計 17,818百万円、特別会計 51百万円）
◇債務負担行為設定額	2,488百万円

1 一般公共事業費 10,300百万円（債務負担行為設定額 2,488百万円）

- 農林水産部（治山・農村整備・漁港） 4,999百万円（債務負担行為設定額 1,906百万円）
- 県土整備部（道路・河川・港湾等） 5,301百万円（債務負担行為設定額 582百万円）

2 国直轄事業負担金 404百万円

- 農林水産部（農村整備） 61百万円
- 県土整備部（道路・河川） 343百万円

3 国庫補助事業費等 7,165百万円

- 鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計） 51百万円
- 教育・保育給付費負担金 107百万円
- 要配慮者等屋内退避施設放射線防護対策事業費 756百万円
- 担い手確保・経営強化支援事業費 260百万円
- 林業研究拠点整備事業費補助（地方創生拠点整備交付金活用事業） 174百万円
- 合板・製材生産性強化対策事業費 2,785百万円
- 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助 400百万円
- 青森港地方創生拠点整備事業費（地方創生拠点整備交付金活用事業） 399百万円
- 県営住宅費 717百万円
- インバウンド受入拠点体制構築事業費補助 148百万円
- 交番・駐在所建築事業費 115百万円
- 県立学校大規模改修費 693百万円
- 県立学校長寿命化・重点改良事業費 137百万円
- 県立学校校舎等建築費 103百万円 ほか